

大学番号：私160

注3

[平成24年度設置]

計画の区分：大学院大学（専門職大学院）の設置

注1

認可

事業構想大学院大学

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東教育研究団

平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学事務局

職名・氏名 シムキョクチョウダイリ 事務局長 サガラタカシ 代理・相楽俊

電話番号 03-3478-8411

（夜間） 03-3478-8411

F A X 03-3478-8412

e-mail t.sagara@mpd.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

## 目 次

|   |                |        |
|---|----------------|--------|
| 1 | 調査対象大学等の概要等    | 1 ページ  |
| 2 | 授業科目の概要        | 5 ページ  |
| 3 | 施設・設備の整備状況, 経費 | 9 ページ  |
| 4 | 既設大学等の状況       | 10 ページ |
| 5 | 教員組織の状況        | 11 ページ |
| 6 | 留意事項に対する履行状況等  | 14 ページ |
| 7 | その他全般的事項       | 16 ページ |

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 東教育研究団

## (2) 大学名

事業構想大学院大学

## (3) 大学の位置

〒107-8411  
東京都港区南青山三丁目13番16号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

| 職名   | 設置時                                  | 変更状況 | 備考   |
|------|--------------------------------------|------|------|
| 理事長  | (アズマ ヒデヤ)<br>東 英弥<br>(平成23年10月28日)   | 該当なし | 該当なし |
| 学長   | (ノダ カズオ)<br>野田 一夫<br>(平成24年 4月 1日)   | 該当なし | 該当なし |
| 研究科長 | (ウエノ ユキヒロ)<br>上野 征洋<br>(平成24年 4月 1日) | 該当なし | 該当なし |

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・ 様式は, 平成23年度開設の博士後期課程の場合(平成25年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

| 調査対象研究科等の名称(学位)                     | 設置時の計画 |      |      | 備考                   |
|-------------------------------------|--------|------|------|----------------------|
|                                     | 修業年限   | 入学定員 | 収容定員 |                      |
| 事業構想研究科<br>事業構想専攻(P)<br>事業構想修士(専門職) | 2年     | 30人  | 60人  | 基礎となる学部等<br><br>該当なし |

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

| 区分             | 対象年度                  |                      | 平成25年度                |                      | 平均入学定員超過率        | 備考 |
|----------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|------------------|----|
|                | 平成24年度                | 平成25年度               | 春季入学                  | その他の学期               |                  |    |
| A 入学定員         | 30人<br>( - )<br>[ - ] | 0人<br>( - )<br>[ - ] | 30人<br>( - )<br>[ - ] | 0人<br>( - )<br>[ - ] | 1.2倍<br>平成24年度開設 |    |
| 志願者数           | 68人<br>(67人)<br>[ - ] | 0人<br>( - )<br>[ - ] | 52人<br>(51人)<br>[ - ] | 0人<br>( - )<br>[ - ] |                  |    |
| 受験者数           | 66人<br>(65人)<br>[ - ] | 0人<br>( - )<br>[ - ] | 52人<br>(51人)<br>[ - ] | 0人<br>( - )<br>[ - ] |                  |    |
| 合格者数           | 39人<br>(39人)<br>[ - ] | 0人<br>( - )<br>[ - ] | 40人<br>(40人)<br>[ - ] | 0人<br>( - )<br>[ - ] |                  |    |
| B 入学者数         | 36人<br>(36人)<br>[ - ] | 0人<br>( - )<br>[ - ] | 36人<br>(36人)<br>[ - ] | 0人<br>( - )<br>[ - ] |                  |    |
| 入学定員超過率<br>B/A | 1.2                   |                      | 1.2                   |                      |                  |    |

- (注) ・ 数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

| 学 年 | 平成23年度      |            | 平成24年度      |            | 備 考      |
|-----|-------------|------------|-------------|------------|----------|
|     | 春季入学        | その他の学期     | 春季入学        | その他の学期     |          |
| 1年次 | [ - ]<br>36 | [ - ]<br>0 | [ - ]<br>36 | [ - ]<br>0 | 平成24年度開設 |
| 2年次 | /           |            | [ - ]<br>35 | [ - ]<br>0 |          |
| 3年次 | /           |            | /           |            |          |
| 計   | [ - ]<br>36 | [ - ]      | [ - ]<br>71 | [ - ]      |          |

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

| 区分<br>対象年度    | 入学者数(b) | 退学者数(a) | 退学者数(内訳) |      |                 | 主な退学理由        | 入学者数に<br>対する退学者数<br>の割合<br>(a/b) |
|---------------|---------|---------|----------|------|-----------------|---------------|----------------------------------|
|               |         |         | 退学した年度   | 退学者数 | 退学者数の<br>うち留学生数 |               |                                  |
| 平成24年度<br>入学者 | 36 人    | 1 人     | 平成24年度   | 1 人  | 0 人             | 学生個人の心身に関する事情 | 0.0277778 %                      |
|               |         |         | 平成25年度   | 0 人  | 0 人             | 該当なし          |                                  |
| 平成25年度<br>入学者 | 36 人    | 0 人     | 平成25年度   | 0 人  | 0 人             | 該当なし          | 0 %                              |
| 合 計           | 72 人    | 1 人     |          |      |                 |               | 0.0138889 %                      |

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学  
                   ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他

## 2 授業科目の概要

<事業構想研究科 事業構想専攻>

### (1) 授業科目表

| 科目区分                 | 授業科目の名称                                       | 配当年次        | 単位数 |    |    | 専任教員等の配置 |     |    |    |    | 備考  |   |
|----------------------|---|-------------|-----|----|----|----------|-----|----|----|----|-----|---|
|                      |   |             | 必修  | 選択 | 自由 | 教授       | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 |     |   |
| 事業構想基礎科目             | 本質的構想理解の<br>事業構想総論                            | 1・2         | 2   |    |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | 事業構想特講  | 1・2         | 2   |    |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | 経済・社会環境の<br>変化と事業構想の<br>事業構想各論Ⅰ<br>(課題の発見と分析) | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | 事業構想各論Ⅱ<br>(経営環境と事業構想)                        | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | 事業構想各論Ⅲ<br>(経営と環境・経済・技術)                      | 1・2         |     | 2  |    | 1        | 1   |    |    |    |     | 同伸人准教授(専任)から新田修一教授(専任)に変更予定(25)<br>「専任教員採用等設置計画変更書」は平成25年6月提出予定 |
|                      | 法構想力と技<br>事業構想各論Ⅳ<br>(事業戦略(ビジネスモデル)研究)        | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | 事業構想各論Ⅴ<br>(グローバルレベントーション)                    | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
| 事業構想専門科目             | イノベーションと社会資本                                  | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | 経営統合(M&A)・事業統合                                | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | 環境と技術マネジメント                                   | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | 地域イノベーション                                     | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | 経営と法務   | 1・2         |     | 2  |    |          |     |    |    |    | 兼 1 |   |
|                      | 事業構想とクリエイティブ                                  | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | ビジネス会計Ⅰ                                       | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | ビジネス会計Ⅱ                                       | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
|                      | 危機管理とBCP                                      | 1・2         |     | 2  |    |          |     |    |    |    | 兼 1 |   |
|                      | 事業構想と経済                                       | 1・2         |     | 2  |    |          |     |    |    |    | 兼 1 |   |
|                      | 事業構想と法システム                                    | 1・2         |     | 2  |    |          |     |    |    |    | 兼 1 |   |
|                      | 事業構想とファイナンス                                   | 1・2         |     | 2  |    |          |     |    |    |    | 兼 1 |   |
|                      | 組織と人材   | 組織・人事マネジメント | 1・2 |    | 2  |          | 1   |    |    |    |     |   |
| 人材育成<br>(ヒューマン・リソース) |   | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |
| 組織文化と社内コミュニケーション     |   | 1・2         |     | 2  |    | 1        |     |    |    |    |     |   |





(2) 授業科目数

| 認可時の計画  |          |         |          | 変更状況                 |                      |                      |                      | 備考   |
|---------|----------|---------|----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------|
| 必修      | 選択       | 自由      | 計        | 必修                   | 選択                   | 自由                   | 計                    |      |
| 科目<br>2 | 科目<br>45 | 科目<br>0 | 科目<br>47 | 科目<br>該当なし<br>[該当なし] | 科目<br>該当なし<br>[該当なし] | 科目<br>該当なし<br>[該当なし] | 科目<br>該当なし<br>[該当なし] | 該当なし |

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[ ] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

| 番号 | 授業科目名         | 単位数 | 配当年次 | 一般・専門 | 必修・選択 | 未開講の理由，代替措置の有無 |
|----|---------------|-----|------|-------|-------|----------------|
| 1  | 事業構想演習Ⅵ（技術経営） | 4   | 2    | 専門    | 選択    | (5) 参照         |
| 2  |               |     |      |       |       |                |
| 3  |               |     |      |       |       |                |

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

| 番号 | 授業科目名 | 単位数 | 配当年次 | 一般・専門 | 必修・選択 | 廃止の理由，代替措置の有無 |
|----|-------|-----|------|-------|-------|---------------|
| 1  |       |     |      |       |       |               |
| 2  |       |     |      |       |       |               |
| 3  |       |     |      |       |       |               |

該 当 な し

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

事業構想演習Ⅵ（技術経営）については，配当年次が2年次であり，1年次に履修希望を確認したところ対象者がいなかったため未開講としている。学生には演習科目の履修登録状況を書面にて周知している。なお，当該科目の担当教員が2013年3月末日にて退職しているが，来年度については新たな教員を採用するなどして，履修希望者がいる場合は通常開講する予定である。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

| 区 分                 |               | 内 容  |  |  |                   | 備考                                  |           |   |
|---------------------|---------------|--|--|--|-------------------|-------------------------------------|-----------|---|
| (1) 校 地 等           | 区 分           | 専 用  | 共 用  | 共用する他の<br>学校等の専用   | 計                 | 借上面積（期間）<br><br>396.37㎡<br>（10年3ヶ月） |           |   |
|                     | 校 舎 敷 地       | 396.37㎡  | —  | —  | 396.37㎡           |                                     |           |   |
|                     | 運 動 場 用 地     | —  | —  | —  | —                 |                                     |           |   |
|                     | 小 計           | 396.37㎡  | —  | —  | 396.37㎡           |                                     |           |   |
|                     | そ の 他         | —  | —  | —  | —                 |                                     |           |   |
| 合 計                 | 396.37㎡       | —  | —  | —  | 396.37㎡           |                                     |           |   |
| (2) 校 舎             | 専 用           | 622.13㎡  | —  | —  | 622.13㎡           | 借上面積（期間）<br><br>622.13㎡<br>（10年3ヶ月） |           |   |
|                     | (622.13㎡)     | (—)  | (—)  | (—)  | (622.13㎡)         |                                     |           |   |
| (3) 教 室 等           | 講 義 室         | 演 習 室  | 実験実習室  | 情報処理学習施設   | 語学学習施設            | — 室<br>（補助職員 — 人）                   |           |   |
|                     | 3室            | 4室   | — 室  | — 室<br>（補助職員 — 人）  | — 室<br>（補助職員 — 人） |                                     |           |   |
| (4) 専任教員研究室         | 新設学部等の名称      |  |  | 室 数  |                   | 3 室                                 |           |   |
|                     | 事業構想研究科       |  |  |  |                   |                                     |           |   |
| (5) 図 書 ・ 設 備       | 新設学部等の<br>名称  | 図 書<br>〔うち外国書〕   | 学術雑誌<br>〔うち外国書〕  |  | 視聴覚資料<br>点        | 機 械 ・ 器 具<br>点                      | 標 本<br>0点 | 大学院大学全体<br><br>図書、学術雑誌などの<br>充実を図ったことによ<br>り、当初予定数を現時<br>点で超えたため。<br>(24) |
|                     |               | 冊  | 種  | 電子ジャーナル<br>〔うち外国書〕   |                   |                                     |           |   |
|                     | 事業構想研究科       | 5880 [280]<br>5880 [200]<br>(4200 [250])<br>(4123 [170]) | 5420 [5400]<br>5210 [5000]<br>(5420 [5400])<br>(5210 [5000]) | 5400 [5400]<br>5200 [5000]<br>(5400 [5400])<br>(5200 [5000]) | 10<br>(10)        | 30<br>(30)                          | 0<br>(0)  |   |
|                     | 計             | 5880 [280]<br>5880 [200]<br>(4200 [250])<br>(4123 [170]) | 5420 [5400]<br>5210 [5000]<br>(5420 [5400])<br>(5210 [5000]) | 5400 [5400]<br>5200 [5000]<br>(5400 [5400])<br>(5200 [5000]) | 10<br>(10)        | 30<br>(30)                          | 0<br>(0)  |   |
| (6) 図 書 館           | 面 積           |  | 閲 覧 座 席 数  |  | 収 納 可 能 冊 数       |                                     | 大学院大学全体   |   |
|                     | 65㎡           |  | 20   |  | 5,880             |                                     |           |   |
| (7) 体 育 館           | 面 積           |  | 体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要                                |  |                   |                                     | 大学院大学全体   |   |
|                     | —             |  | —  |  |                   |                                     |           |   |
| (8) 経費の見積り及び維持方法の概要 | 区 分           | 開設年度   | 完成年度   | 区 分  | 開設前年度             | 開設年度                                | 完成年度      |   |
|                     |               | 教員1人当り研究費等   | 400千円  | 400千円  | 図書購入費             | 6800千円                              | 3400千円    |   |
|                     | 共同研究費等        | 10,000千円   | 10,000千円   | 設備購入費  | 18844千円           | 0千円                                 | 0千円       |   |
|                     | 学生1人当り<br>納付金 | 第1年次   | 第2年次   | 第3年次   | 第4年次              | 第5年次                                | 第6年次      |   |
|                     |               | 1,700千円  | 1,600千円  | — 千円   | — 千円              | — 千円                                | — 千円      |   |
| 学生納付金以外の維持方法の概要     |               | 収益事業並びに寄付金   |  |  |                   |                                     |           |   |

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

| 大学の名称    |          | 〇〇大学             |               |                  |                    |                       |                  |             | 備考 |
|----------|----------|------------------|---------------|------------------|--------------------|-----------------------|------------------|-------------|----|
| 既設学部等の名称 | 修業<br>年限 | 入<br>定<br>学<br>員 | 編入学<br>定<br>員 | 収<br>容<br>定<br>員 | 学位又<br>は<br>称<br>号 | 定<br>員<br>超<br>過<br>率 | 開<br>設<br>年<br>度 | 所<br>在<br>地 |    |
|          | 年        | 人                | 年次<br>人       | 人                |                    | 倍                     |                  |             |    |
| 該 当 な し  |          |                  |               |                  |                    |                       |                  |             |    |
| 大学の名称    |          | 〇〇短期大学           |               |                  |                    |                       |                  |             | 備考 |
| 既設学部等の名称 | 修業<br>年限 | 入<br>定<br>学<br>員 | 編入学<br>定<br>員 | 収<br>容<br>定<br>員 | 学位又<br>は<br>称<br>号 | 定<br>員<br>超<br>過<br>率 | 開<br>設<br>年<br>度 | 所<br>在<br>地 |    |
|          | 年        | 人                | 年次<br>人       | 人                |                    | 倍                     |                  |             |    |
| 該 当 な し  |          |                  |               |                  |                    |                       |                  |             |    |

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、A C対象学部学科等についても当該様式に記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「－」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<事業構想研究科 事業構想専攻 (P)>

(1) 担当教員表

| 設置時の計画     |     |               |           |  | 変更状況       |    |        |            |         | 備考  |
|------------|-----|---------------|-----------|--|------------|----|--------|------------|---------|---|
| 専任・兼任・兼任の別 | 職名  | 氏名(年齢)        | 就任予定年月    | 担当授業科目名  | 専任・兼任・兼任の別 | 職名 | 氏名(年齢) | 就任予定年月     | 担当授業科目名 |   |
| 専          | 教授  | 野田 一夫<br>(84) | 平成24年4月1日 | 事業構想特講   |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 専          | 教授  | 清成 忠男<br>(79) | 平成24年4月1日 | 事業構想総論   |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 専          | 教授  | 天明 茂<br>(70)  | 平成24年4月1日 | 経営統合 (M&A)・事業統合<br>ビジネス会計Ⅰ<br>ビジネス会計Ⅱ<br>事業構想演習Ⅲ (事業継承・事業の発展)  |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 専          | 教授  | 上野 征洋<br>(68) | 平成24年4月1日 | コミュニケーション戦略Ⅰ (コネクティブ・コミュニケーション)  |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 専          | 教授  | 小早川 護<br>(66) | 平成24年4月1日 | 事業構想各論Ⅱ (経営環境と事業構想)<br>事業構想演習Ⅰ (事業戦略)  |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 専          | 教授  | 相原 憲一<br>(66) | 平成24年4月1日 | 事業構想各論Ⅴ (DTC・デジタル・イノベーション)<br>イノベーションと社会資本<br>地域イノベーション<br>ソーシャルビジネス<br>事業構想演習Ⅴ (事業イノベーション)                    |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 実専         | 教授  | 仲畑 貴志<br>(64) | 平成24年4月1日 | 事業構想とクリエイティブ<br>広告とクリエイティブ<br>事業構想演習Ⅵ (クリエイティブ)  |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 専          | 教授  | 岩田 修一<br>(64) | 平成24年4月1日 | 事業構想各論Ⅰ (課題の発見と分析)<br>環境と技術マネジメント<br>事業構想演習Ⅳ (グローバル・イノベーション・マネジメント)<br>MOTと事業構想                                |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 実専         | 教授  | 東 英弥<br>(59)  | 平成24年4月1日 | 組織・人事マネジメント<br>人材育成 (ヒューマン・リソース)<br>マーケティングⅠ (マーケティング・マネジメント)  |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 実み         | 教授  | 野口 恭平<br>(55) | 平成24年4月1日 | ブランド・マネジメント<br>グローバル・マネジメント<br>事業構想演習Ⅲ (グローバル・ビジネス)  |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 実み         | 教授  | 江端 浩人<br>(49) | 平成24年4月1日 | 事業構想各論Ⅳ (事業戦略(ビジネス戦略)研究)<br>マーケティングⅡ (グローバル・イノベーション・マネジメント)<br>マーケティングⅢ (イノベーション・マーケティング)<br>事業構想演習Ⅱ (マーケティング) |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 実専         | 教授  | 齊藤 里沙<br>(45) | 平成24年4月1日 | 組織文化と社内コミュニケーション<br>情報・編集の実務<br>事業構想演習Ⅷ (情報メディア)   |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 専          | 教授  | 根来 秀行<br>(44) | 平成24年4月1日 | 少子高齢化社会と事業構想<br>メディカルビジネスと事業構想<br>事業構想演習Ⅸ (医療・福祉・健康産業)   |            |    |        |            |         | 該当なし  |
| 専          | 准教授 | 岡 伸人<br>(35)  | 平成24年4月1日 | 事業構想各論Ⅲ (経営と環境・経済・技術)<br>事業構想演習Ⅵ (技術経営)  |            |    | 後任未定   |            |         | 平成25年3月<br>岡伸人准教授退職 (25)<br>「後任未定」専任教員採用予定で公募中。 |
| 兼任         | 講師  | 小林 英明         | 平成24年4月1日 | 経営と法務  | 兼任         | 講師 | 結城 哲彦  | 平成24年11月1日 | 経営と法務   | 平成24年10月<br>小林英明兼任講師が業務上の都合 (弁護士) により辞任のため平成24  |

|    |    |               |           |                            |    |      |               |           |   |
|----|----|---------------|-----------|----------------------------|----|------|---------------|-----------|---|
|    |    | (57)          |           |                            |    | (77) |               |           | 年11月より担当の変更 (24)  |
| 兼任 | 講師 | 田中 正博<br>(74) | 平成24年4月1日 | 危機管理とBCP                   |    |      |               |           | 該当なし  |
| 兼任 | 講師 | 柴山 慎一<br>(54) | 平成24年4月1日 | コミュニケーション戦略Ⅱ (パブリシティとIR広報) |    |      |               |           | 該当なし  |
| 兼任 | 講師 | 高田 伸朗<br>(53) | 平成24年4月1日 | 事業構想と経済                    |    |      |               |           | 該当なし  |
| 兼任 | 講師 | 山崎 和義<br>(62) | 平成24年4月1日 | 事業構想と法システム                 | 兼任 | 講師   | 結城 哲彦<br>(77) | 平成25年4月1日 | 経営と法務<br>平成25年3月山崎和義兼任講師が業務上の都合(弁護士)により辞任のため平成25年4月より担当の変更 (25) |
| 兼任 | 講師 | 結城 秀彦<br>(49) | 平成24年4月1日 | 事業構想とファイナンス                |    |      |               |           | 該当なし  |

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成25年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

| 設置時の計画 |     |     |     |      | 変更状況 |      |     |     |      | 年齢構成    |              |
|--------|-----|-----|-----|------|------|------|-----|-----|------|---------|--------------|
| 教授     | 准教授 | 講師  | 助教  | 計    | 教授   | 准教授  | 講師  | 助教  | 計    | 教員の定年年齢 | 定年を延長している教員数 |
| 13     | 1   | 0   | 0   | 14   | 13   | 0    | 0   | 0   | 13   | なし      | 該当なし         |
| (13)   | (1) | (0) | (0) | (14) | [0]  | [△1] | [0] | [0] | [13] | 歳       | 名            |

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

| 番 号 | 職 位 | 専任教員氏名 | 辞任（就任辞退を含む）等の理由 |
|-----|-----|--------|-----------------|
| 1   | 准教授 | 岡伸人    | 一身上の都合（他大学へ転出）  |
| 2   |     |        |                 |
| 3   |     |        |                 |

(注)・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

岡伸人准教授が担当予定であった事業構想演習Ⅵ（技術経営）については、平成25年度の履修希望者がいなかったため未開講としている。また、事業構想各論Ⅲ（経営と環境・経済・技術）については、担当教員を岩田修一教授（専任）に変更する予定で、学生には書面にて周知済みである。

(注)・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

| 区 分                         | 留 意 事 項  | 履 行 状 況  | 未履行事項について<br>の実施計画                |
|-----------------------------|--|--|-----------------------------------|
| 認 可 時<br><br>(平成23年10月)     | 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。さらに、大学院大学を設置できるのは、教育研究上特別の必要がある場合とされていることに照らし、その必要性を十分に踏まえた教育研究活動及び大学運営に留意すること。 | 設置計画に沿い、校舎・施設の整備並びに学生の確保を行った。特に学生においては、定員を上回る36名が入学している。また、専門職大学院として設置した教育研究上の必要性を念頭に置き、社会的使命を果たすため、「事業戦略や事業開発を構築、実現する能力」をもつ高度な専門職業人の育成をめざし、開学当初より教育研究活動を行っている。なお、開学前に設置の趣旨・大学院の目的を教員に周知徹底したとともに、入学後の新入生ガイダンスにて、大学院の目的、教育内容などを周知した。(24)<br>開学2年目についても教育研究活動の充実をはかるため、あらためて本大学院の目的を教員に周知徹底している。また通常の授業以外に学外から招へいた実務家講師等によるセミナー(サロンスピーチ)を継続実施している。(25) | 引き続き教育研究活動の水準を一層向上させるよう努めていく。(24) |
| 認 可 時<br><br>(平成23年10月)     | 大学院大学としての教育研究環境を一層向上させるため、研究室、図書等の施設設備の充実に努めること。   | 図書、学術雑誌などの充実を図ったことにより、現時点で当初予定数を超えた。また、教務室においても、キャレルを9席設置することでより教育研究活動を向上させる環境とした。(24)<br>平成24年度中に電子書籍を50冊購入した。また図書、学術雑誌などの充実を継続的に行き、設置計画の予定数5,880冊に達した。今後も充実するよう努める。(25)  | 平成24年度：電子書籍の購入=50冊(24)            |
| 設置計画履行状況<br>調 査 時<br>( 年 月) | <b>該 当 な し</b>   |  |                                   |

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更



の認可の申請に係る留意事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <事業構想研究科 事業構想専攻（P）>

#### （1）設置計画変更事項等

| 設置時の計画   | 変更内容・状況、今後の見通しなど  |
|--|---|
| 施設・設備<br>a 講義室3室（190㎡）<br>b 演習室3室（71㎡）※教室の1室を間仕切り兼用<br>c 学長室（9㎡）<br>d 教務室（大部屋1室）、教員個室（小部屋2室）<br>（合計71㎡）<br>e 医務室（8㎡）<br>f 会議室（25㎡）<br>g ロッカー室（16㎡） | 学生の修学環境を改善するため、ロッカー室を廊下に移し、校舎2Fの講義室を2室から3室に分けた。また教員、学生、ゲスト講師など、自由に集い互いに議論する場としてMPDサロンを設けた。これは、教室もしくは演習室としても使用可能である。なお、認可時は可動式の間仕切りを付けて、演習室3室→講義室1室としていた。教務室は、キャレルを9席設置することでより教育研究活動を向上させる環境とした。なお、主に授業・演習等で使用する施設は下記のとおりである。<br>1F：MPDサロン<br>（ラウンジ・講義室・演習室兼用）<br>2F：201号室（講義室）<br>202号室（演習室）<br>203号室（講義室・演習室兼用）<br>3F：301号室（会議室・講義室・演習室兼用） |

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### （2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

|   |  |
|---|--|
| <p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況<br/>           大学院大学開学後、研究科委員会規定第8条に基づき教務委員会、学生委員会、自己点検委員会を設置。<br/>           ※以下に関係規定を転載<br/>           研究科委員会規程（関連条文（第8条）のみ抜粋）<br/>           （各種委員会）<br/>           第8条 特定の事項を調査又は検討するため、必要に応じて各種委員会を置くことができる。<br/>           2 委員会の委員は、研究科長が委嘱する。<br/>           3 委員会の委員に、構成員以外の職員等を加えることができる。<br/>           4 委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て別に定める。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）<br/>           大学院大学開学後間もない時期から、教員相互の授業参観を通して教員の多くが参加している。<br/>           教務委員会は月に1回以上、学生委員会は都度実施、自己点検委員会は平成25年3月に第1回目の勉強会を実施。</p> <p>c 委員会の審議事項等<br/>           授業・指導、及び担当者に関する事項、学生に関する事項等、自己点検項目等</p> |  |
| <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容<br/>           教員相互の授業参観<br/>           授業方法について研究会<br/>           自己点検項目、実施内容の確認、勉強会</p> <p>b 実施方法<br/>           教務委員会、学生委員会については各授業担当教員による意見交換</p>   |  |

自己点検委員会については教員並びに職員による意見交換、勉強会

c 開催状況（教員の参加状況含む）

各授業終了後もしくは授業のない時間帯を活用して適宜実施

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員が相互に参観した授業にて得た改善点等は、半期が終了した時点で持ち寄り、教員が学内において、~~研修会等（いわゆるFD研究会、事例研究会）に参加する機会を設けるよう検討している。~~  
意見交換をしている（FD研究会、事例研究会に相当）

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

~~開学後間もないため実施していない。~~

~~各授業の春学期最終授業時にアンケートを実施する予定。~~

前期、後期の授業が終えた段階で、全科目につきアンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

評価結果については、科目ごとに集計した評価票を授業担当教員にフィードバックし、学生の理解度や満足度から、学生の授業への取り組みや教員の授業運営及び教授法の改善などに活用する予定している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置計画に沿い、校舎・施設の整備並びに学生の確保を行った。特に学生においては、**初年度、2年目ともに定員を上回る36名が入学している**。また、専門職大学院として設置した教育研究上の必要性を念頭に置き、社会的使命を果たすため、「事業戦略や事業開発を構築、実現する能力」をもつ高度な専門職業人の育成をめざし、開学当初より教育研究活動を行っている。引き続き教育研究活動の水準を一層向上させるよう努めていく。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・ ~~平成25年9月末日 公表予定（平成24年度の報告書を翌年度の前期に公表予定）~~
- ・ **平成26年9月末日 公表予定（完成年度の平成26年3月末までの結果をもつて精査し、平成26年度前期を目安として報告書（簡易版）を公表予定）**

##### b 公表方法

- ・ ~~大学ホームページ上に公開予定（平成24年度の報告書を翌年度の前期に公表予定）~~
- ・ **大学ホームページ上に公開予定（aに同じ）**

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成28年度までに、当該専門職大学院の分野を受審できる評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有 ) ・ ~~(  無 )~~

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成24年 9月 末日 )